

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	小学校教材教具整備事業					事務事業コード	02805
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	学校管理係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法	
めざす目的成果	充実した教材の整備により、創意ある授業が実施され、児童の学習理解が深まっている。					
事業内容	教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の整備。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の購入。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		47,035	77,321	45,918		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	47,035	77,321	45,918		
b 人件費		2,931	2,931	2,931			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		49,966	80,252	48,849			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.40 人	0.40 人	0.40 人		
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		需用費 16,351千円/備品購入費 29,567千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活動	① 創意ある授業実施のための教材備品の整備校数	校	10 (10)	10 (—)	10 (—)	H 32 年度	
	②		()	(—)	(—)	H 年度	
成果	① 学校の要望に応じた教材備品の整備割合(整備数/要望数)	%	100 (100)	100 (—)	100 (—)	H 32 年度	
	②		()	(—)	(—)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各学校から要望のあった教材を整備することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 児童が安全で使いやすい教材教具の購入を行った。 参加と協働: 保護者と学校との情報共有を支援した。 経営的な視点: 仕様やその必要性を検証し、実情に即したものが適宜見直しを行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 整備にあたっては現に有している教材を最大限に活用した上で、必要な教材を購入するなど効率的な整備に努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : H	年度)	
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	29 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	教育課程で必要とされる教材、教具等を整備することは教育環境の充実に資するうえで不可欠であるため、今後も必要な整備を進めていく。			